上牧町 の給与・定員管理等について

１ 総括

(1)人件費の状況（普通会計決算）

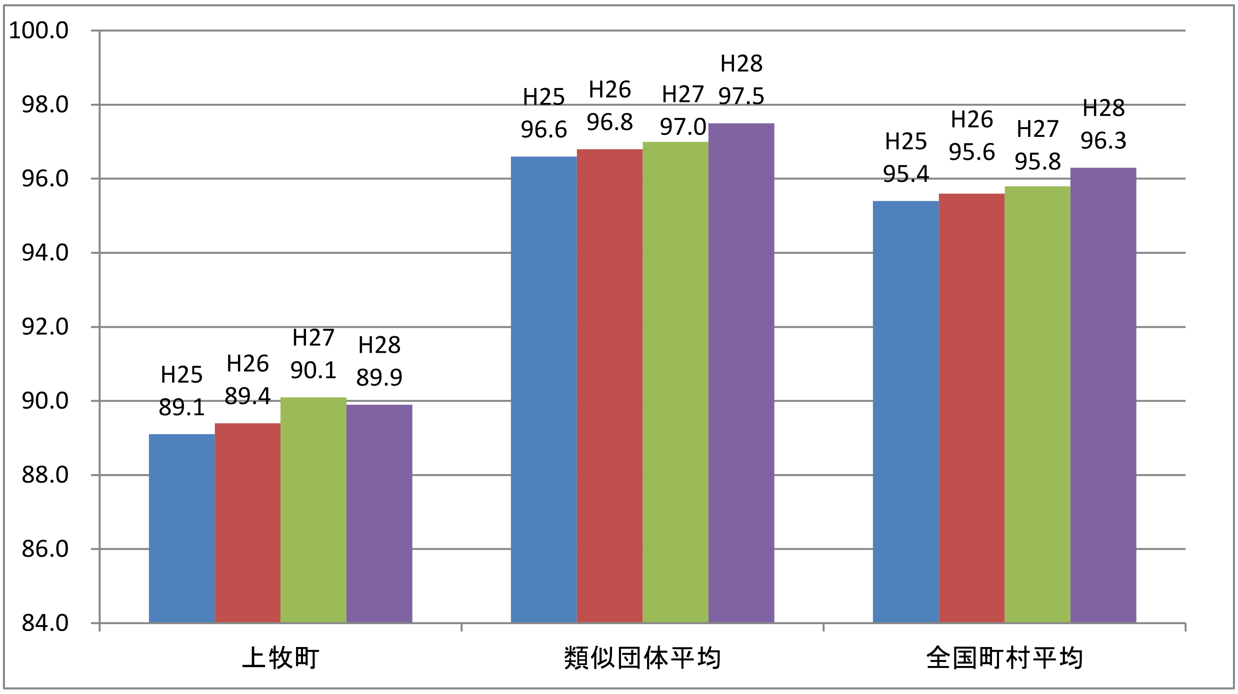
区分	住民基本台帳人口 （平成28.1.1現在）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B／A	（参考） 平成26年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	％	％
平成27年度	23,045	8,124,014	251,239	1,589,922	19.6%	20.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				（参考） 一人当たり給与費	（参考） 類似団体平均一人当たり給与費 （平成27年度）
		給料	職員手当	期末･勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成27年度	180	653,177	110,853	250,763	1,014,793	5,638	5,762

（注） １職員手当には退職手当を含まない。
　　　２職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



（注）1　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3　平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

（給料表の改定実施時期）　平成27年4月1日

（内容）給料表について、国と同様の見直しを行い、激変緩和のため、
3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

（支給割合）　国の基準6%に対し、上牧町においても6%を支給。

（実施時期）　平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、
平成27年4月1日時点は4%、給与改定後は平成27年4月に遡及し5%を
支給。平成28年度4月1日時点は6%を支給。

（参考）

	平成26年度支給割合	平成27年度支給割合		平成28年度支給割合
		4月1日時点	遡及決定後	
国基準による支給割合	3%	4%	5%	6%
上牧町の支給割合	3%	4%	5%	6%

③その他の見直し

管理職特別勤務手当について、災害時に限り、平日の時間外(午前0時～午前5時)
の勤務で支給できるように見直しを実施

２ 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
上牧町	46.6 歳	312,100 円	369,951 円	359,827 円
奈良県	43.2 歳	330,689 円	418,752 円	372,775 円
国	43.6 歳	331,816 円	- 円	410,984 円 円)
類似団体	41.7 歳	309,814 円	374,408 円	343,774 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
上牧町	48.3 歳	33 人	290,221 円	358,557 円	323,400 円	—	—	—	—
清掃員	46.2 歳	21 人	285,476 円	375,380 円	321,404 円	産業物処理事業	45.3 歳	290,300 円	1.29
運転手	44.6 歳	3 人	296,300 円	354,833 円	345,933 円	営業用バス運転手	49.3 歳	335,000 円	1.06
用務員	50.8 歳	3 人	279,200 円	303,900 円	303,900 円	用務員	55.2 歳	199,900 円	1.52
給食調理員	56.5 歳	6 人	309,300 円	328,866 円	328,866 円	調理師	44.8 歳	250,000 円	1.32
奈良県	52.0 歳	243 人	328,683 円	386,373 円	362,610 円	—	—	—	—
国	50.4 歳	2,876 人	287,447 円	329,358 円	— 円	—	—	—	—
類似団体	50.5 歳	10 人	298,826 円	329,060 円	318,116 円	—	—	—	—

区分	公務員		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
上牧町	—	—	—
清掃員	5,888,660	3,968,100	1.48
運転手	5,496,096	4,812,500	1.14
用務員	4,918,100	2,732,900	1.80
給食調理員	5,254,692	3,361,300	1.56

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成25年～27年の３ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
上牧町	47.6 歳	291,700 円	324,770 円
奈良県	43.2 歳	364,549 円	421,596 円
類似団体	40.2 歳	293,021 円	324,614 円

（注） 1 「平均給料月額」とは、平成28年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区　　分		上牧町	奈　良　県	国
一般行政職	大学卒	176,700　円	184,800　円	176,700　円
	高校卒	144,600　円	150,500　円	144,600　円
技能現業職	高校卒	157,300円 ～140,100円	141,450　円	ー　円
	中学卒		127,900　円	ー　円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成28年4月1日現在）

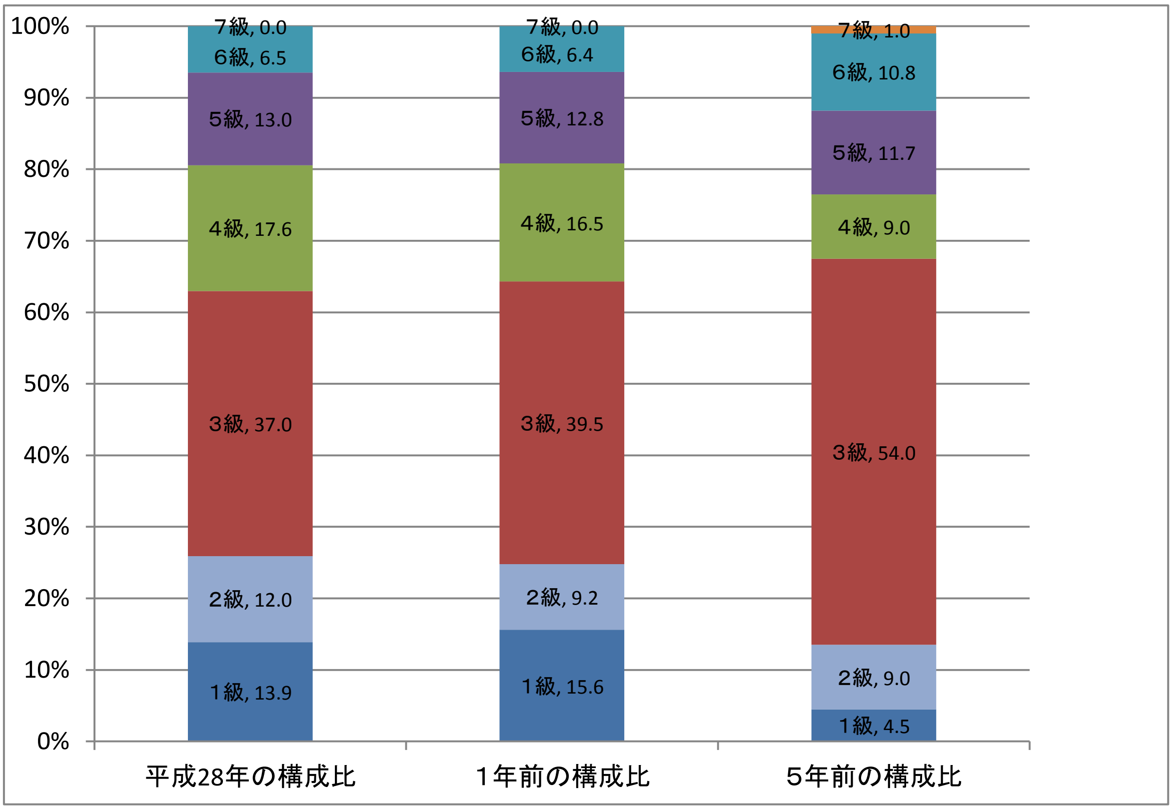
区　　分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	230,160　円	299,600　円	355,000　円	ー　円
	高校卒	ー　円	ー　円	317,800　円	341,433　円
技能現業職	高校卒	ー　円	293,100　円	ー　円	246,100　円
	中学卒	ー　円	ー　円	ー　円	ー　円

３　一般行政職の級別職員数等の状況

(1)一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	１号給の給料月額	最高号給の給料月額
１級	主事・主事補	15　人	13.9　％	140,100 円	246,100 円
２級	主事	13　人	12.0　％	190,200 円	303,000 円
３級	係長・主査	40　人	37.0　％	226,400 円	348,800 円
４級	課長補佐・係長	19　人	17.6　％	259,900 円	379,800 円
５級	課長・主幹・課長補佐	14　人	13.0　％	286,200 円	391,800 円
６級	部長・課長	7　人	6.5　％	317,000 円	409,000 円
７級	部長	0　人	0.0　％	361,300 円	443,700 円

（注）　１　上牧町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
　　　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



４ 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

上牧町	奈良県	国
１人当たり平均支給額（平成27年度） 1,378 千円	１人当たり平均支給額（平成27年度） 1,576 千円	－
（平成27年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.60 月分 （ 1.45 ）月分 （ 0.75 ）月分	（平成27度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.60 月分 （ 1.45 ）月分 （ 0.75 ） 月分	（平成27年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.60 月分 （ 1.45 ）月分（ 0.75 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況

平成27年度において勤勉手当への勤務成績の反映は行っていない。

(2) 退職手当（平成28年4月1日現在）

上牧町			国		
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	20.445 月	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月
勤続25年	29.145 月	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月
勤続35年	41.325 月	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月
最高限度額	49.59 月	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～30%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%)	
1人あたり平均支給額	5,151千円	13,472千円			

（注） 1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）		37,818	千円
支給職員１人当たり平均支給年額（平成27年度決算）		210,100	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
上牧町	5 %	180 人	5 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）			89.9 (89.9)

（注） 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を
比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前の多スパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出)

(4) 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）		7,170　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（平成27年度決算）		358,500　円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）		9.9　%
手当の種類（手当数）		3種類
区分	支給実績 （平成27年度決算）	金額
行旅病人又は行旅死亡人の収容護送作業に従事する職員の手当	0千円	1日　2,000円
じん芥処理作業に従事する職員の手当	7,170千円	1月　30,000円
し尿収集作業に従事する職員の手当	0千円	1月　35,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	14,813	千円
職員１人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	127	千円
支給実績（平成26年度決算）	15,087	千円
職員１人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	125	千円

(6) その他の手当（平成28年4月1日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成27年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額 （平成27年度決算）
扶養手当	配偶者　13,000円 扶養親族　1人につき6,500円 満16歳年度当初～満22歳年度末までの子　1人につき5,000円加算	同じ	－	20,664　千円	215,250　円
住居手当	借家に対して最高支給月額27,000円	同じ	－	6,575　千円	285,869　円
通勤手当	交通機関6ヶ月定期券価額 自動車　月額　通勤距離に応じて2,000円～31,600円	同じ	－	5,355　千円	58,206　円
管理職手当	月額 部　長　60,000円 課　長　40,000円 主　幹　30,000円 課長補佐　30,000円	異なる	－	18,790　千円	447,380　円

5　特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区分		給料月額等		
			（参考）類似団体における最高／最低額	
給料	町長	820,000円	920,000円	585,600円
給料	副町長	690,000円	760,000円	536,000円
報酬	議長	380,000円 (　円)	499,000円	227,000円
報酬	副議長	300,000円 (　円)	430,000円	182,000円
報酬	議員	280,000円 (　円)	400,000円	157,000円
期末手当	町長 副町長	（平成28年度支給割合）	3.15　月分	
期末手当	議長 副議長 議員	（平成28年度支給割合）	3.15　月分	
退職手当		（算定方式）	（１期の手当額）	（支給時期）
退職手当	町長	82万円×在職年数×520/100	17,056,000円	任期毎又は在職期間毎
退職手当	副町長	69万円×在職年数×330/100	9,108,000円	任期毎又は在職期間毎
	備考			

(注) 1　給料及び報酬の（　）内は、減額措置を行う前の金額である。

2　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

６ 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

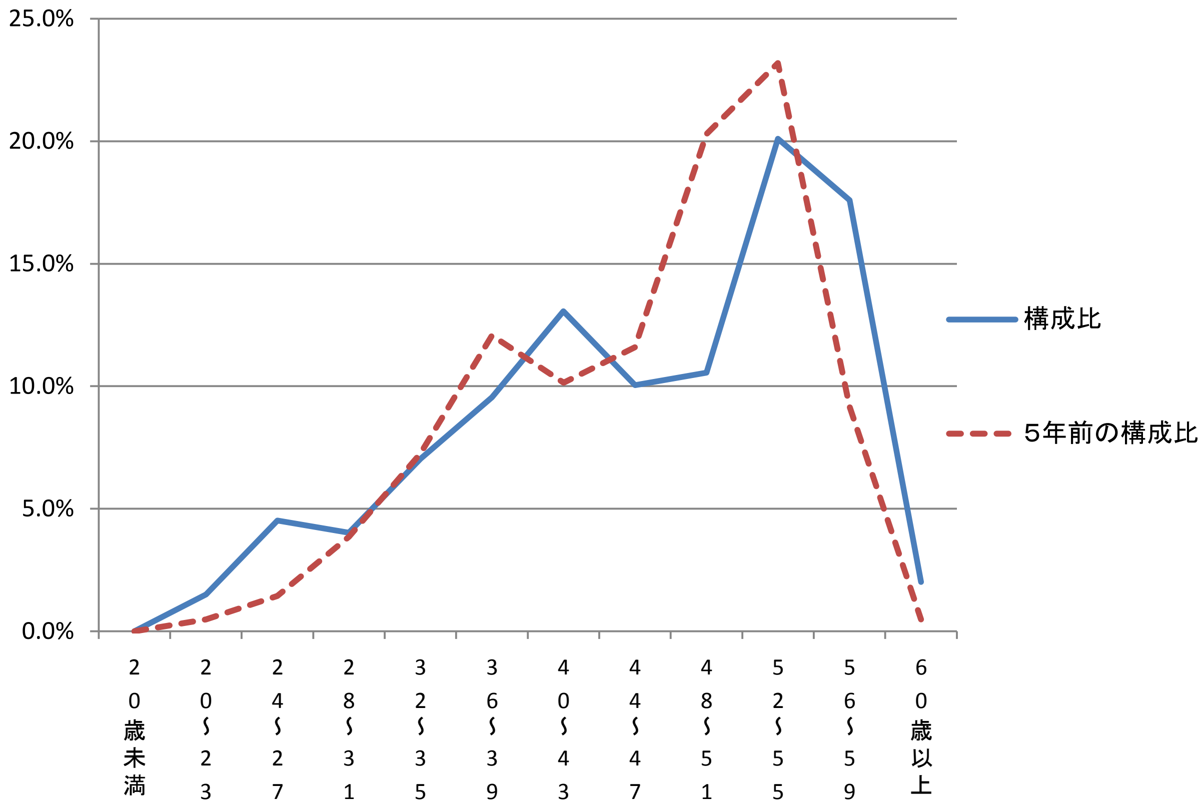
（各年４月１日現在）

部門		区分	職員数 平成27年	職員数 平成28年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	
		総務・企画	42	39	▲ 3	欠員不補充
		税務	13	11	▲ 2	欠員不補充
		民生	33	32	▲ 1	欠員不補充
		衛生	37	41	4	業務増による増
		農林水産	2	3	1	業務増による増
		商工	1	1	0	
		土木	7	6	▲ 1	事務の統廃合縮小
		計	138	136	▲ 2	＜参考＞ 人口１万人当たり職員数 59.01 人 （類似団体の人口１万人当たりの職員数） 50.00 人
	特別	教育	42	42	0	
	小計		180	178	▲ 2	人口１万人当たり職員数 77.24 人 （類似団体の人口１万人当たりの職員数） 64.41 人
公営企業等会計部門	水道		8	10	2	
	下水道		3	4	1	
	国保・介護		7	7	0	
	小計		18	21	3	
合計			198 [275]	199 [275]	1 [0]	＜参考＞ 人口１万人当たり職員数 86.35 人

（注） １職員数は一般職に属する職員数である。

２[ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳〜23歳	24歳〜27歳	28歳〜31歳	32歳〜35歳	36歳〜39歳	40歳〜43歳	44歳〜47歳	48歳〜51歳	52歳〜55歳	56歳〜59歳	60歳以上	計
職員数（人）	人 0	人 3	人 9	人 8	人 14	人 19	人 26	人 20	人 21	人 40	人 35	人 4	人 199

(3) 職員数の推移

（単位：人・%）

部門別＼年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	過去５年間の増減数（率）
一般行政	136	135	133	136	138	136	0 （ 0.0 %）
教育	50	50	50	50	42	42	▲ 8 （ ▲ 16.0 %）
普通会計計	186	185	183	186	180	178	▲ 8 （ ▲ 4.3 %）
公営企業等会計計	21	20	20	19	18	21	0 （ 0.0 %）
総合計	207	205	203	205	198	199	▲ 8 （ ▲ 3.9 %）

（注） 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1)水道事業

①職員給与費の状況

ア決算

区分	総費用A	純損益又は実質収支	職員給与費B	総費用に占める職員給与費比率B／A	(参考)平成26年度の総費用に占める職員給与費比率
平成27年度	千円 411,464	千円 59,824	千円 63,987	% 15.6%	% 15.2

区分	職員数A	給与費				一人当たり給与費B/A
		給料	職員手当	期末･勤勉手当	計B	
平成27年度	人 8	千円 30,925	千円 8,446	千円 11,880	千円 51,251	千円 6,406

（注） 1職員手当には退職手当金を含まない。
2職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。

イ特記事項

無し

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成28年４月１日現在)

区分	平均年齢		基本給	平均月収額
上牧町	46.3	歳	305,400 円	471,248 円
市町村平均	44.7	歳	346,797 円	514,785 円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア期末手当・勤勉手当

上牧町	類似団体平均
１人当たり平均支給額（平成27年度） 1,485 千円	１人当たり平均支給額（平成27年度） 1,464 千円
（平成27年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	（平成27年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%

(注)( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ退職手当（平成28年4月1日現在）

上牧町			上牧町（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	20.445　月分	25.55625　月分	勤続20年	20.445　月分	25.55625　月分
勤続25年	29.145　月分	34.5825　月分	勤続25年	29.145　月分	34.5825　月分
勤続35年	41.325　月分	49.59　月分	勤続35年	41.325　月分	49.59　月分
最高限度額	49.59　月分	49.59　月分	最高限度額	49.59　月分	49.59　月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～30%）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～30%）	
1人あたりの平均支給額	-	-			

ウ地域手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）		1,673千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（平成27年度決算）		209,125円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
上牧町	5%	8人	5%

エ特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）	0千円
支給職員１人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	0円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）	0%

オ時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	319千円
職員１人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	63,800円
支給実績（平成26年度決算）	458千円
職員１人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	76,333円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カその他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （平成27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （平成27年度決算）
扶養手当	配偶者　13,000円 扶養親族　1人につき6,500円 満16歳年度当初～満22歳年度末までの子　1人につき5,000円加算		－	1,256　千円	209,333　円
住居手当	借家に対して最高支給月額27,000円		－	300　千円	300,000　円
通勤手当	交通機関6ヶ月定期券価額、 自動車　月額　通勤距離に応じて 2,000円～31,600円	同じ	－	493　千円	82,166　円
管理職手当	月額 部　長　　60,000円 課　長　　40,000円 主　幹　　30,000円 課長補佐　30,000円		－	1,280　千円	426,666　円

8　職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①職員の勤務時間帯等

区分	内容
勤務時間	午前8時30分から午後5時30分まで （休憩時間1時間を除き1日8時間（週40時間）勤務）
週休日	日曜日及び土曜日
休日	国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日まで

注　本庁に勤務する職員の例で、勤務場所により異なることがあります。

②休暇等の種類

区分	内容
年次有給休暇	1年につき20日を付与（新規採用職員は15日）。付与日数のうち20日を超えない範囲内の残日数を翌年に繰り越すことができる。
病気休暇	負傷又は疾病のために療養する必要があり、勤務しないことがやむを得ないと認められる場合の休暇
特別休暇	特別の事由により勤務しないことが相当であると認められる場合の休暇（結婚休暇・産前休暇・産後休暇・忌引休暇・夏季休暇等）
育児休業	子を養育する職員の継続的な勤務の促進と福祉の増進とならびに行政の円滑な運営を目的とした制度で、3歳未満の子を養育するために取得することができる
介護休暇	負傷、疾病又は老齢により、日常生活を営むのに支障がある配偶者、父母、子等を介護するため勤務しないことが相当であると認められる場合の休暇

9　分限及び懲戒処分の状況（平成27年度）

（1）分限処分者数

	降任	免職	休職	降格	計
勤務実績がよくない場合	0人	0人	0人	0人	0人
心身の故障の場合	0人	0人	7人	0人	7人
職に必要な的確性を欠く場合	0人	0人	0人	0人	0人
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0人	0人	0人	0人	0人
その他	0人	0人	0人	0人	0人

（2）懲戒処分者数

	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	0人	0人	0人	0人	0人
職務上の義務に違反した場合	0人	1人	0人	0人	1人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0人	0人	0人	0人	0人
	0人	0人	0人	0人	0人

10　職員の研修及び勤務成績の評定の状況

主な研修内容 （平成27年度）	奈良県市町村職員研修センターの各種研修(43名)
	人事評価評価者研修(全職員)
	マイナンバーに関する情報セキュリティ研修（全職員）

11　職員の福祉及び利益の保護の状況

奈良県市町村職員共済組合又は公立学校共済組合奈良支部加入
地方公務員災害補償基金奈良県支部加入
職員健康診断実施（奈良県市町村職員共済組合へ委託）
上牧町役場職員互助会加入

12　公平委員会における勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況

平成27年度	なし